



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 三谷産業株式会社  
 コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日

2021年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,541	3.8	2,567	1.3	3,349	1.6	2,261	37.4
2020年3月期	77,595	9.5	2,534	8.5	3,296	11.8	1,646	17.9

(注) 包括利益 2021年3月期 6,950百万円 ( %) 2020年3月期 494百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	36.73		6.3	4.5	3.2
2020年3月期	26.74		4.9	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 292百万円 2020年3月期 346百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	81,683	41,135	47.7	632.43
2020年3月期	68,716	34,740	47.8	533.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,939百万円 2020年3月期 32,817百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,611	4,632	1,302	5,640
2020年3月期	1,789	674	1,385	5,311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		4.50		4.50	9.00	554	33.7	1.7
2021年3月期		4.50		4.50	9.00	554	24.5	1.5
2022年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		34.6	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.7	1,900	26.0	2,500	25.4	1,600	29.3	25.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	61,772,500 株	2020年3月期	61,772,500 株
期末自己株式数	2021年3月期	201,873 株	2020年3月期	200,782 株
期中平均株式数	2021年3月期	61,571,569 株	2020年3月期	61,571,777 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,900	9.8	783	63.3	1,491	19.9	1,079	75.7
2020年3月期	34,506	5.5	479	20.0	1,243	8.2	614	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.54	
2020年3月期	9.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,477	27,500	51.4	446.58
2020年3月期	44,824	22,775	50.8	369.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,500百万円 2020年3月期 22,775百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4～6ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況 .....	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(1) 受注及び販売の状況 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当連結会計年度の経営成績の概況

## 〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んできました。

- ・お客様にとっての最適を追求すること。
- ・お客様の期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業になること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開すること。

業績面については、当連結会計年度の売上高は805億41百万円（前期比29億45百万円増 3.8%増）、営業利益は25億67百万円（前期比33百万円増 1.3%増）、経常利益は33億49百万円（前期比52百万円増 1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億61百万円（前期比6億15百万円増 37.4%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については1998年3月期の連結決算開示開始以来最高となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益については1988年7月の上場以来最高となりました。

売上高が前期比29億45百万円増加した主な要因は、以下のとおり情報システム関連事業および空調設備工事関連事業における増加であります。

・情報システム関連事業	+23億26百万円
・空調設備工事関連事業	+22億9百万円
・化学品関連事業	+11億1百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△1億19百万円
・エネルギー関連事業	△5億7百万円
・住宅設備機器関連事業	△17億88百万円

営業利益が前期比33百万円増加した主な要因は、以下のとおり情報システム関連事業における増加であります。

・情報システム関連事業	+3億43百万円
・空調設備工事関連事業	+93百万円
・エネルギー関連事業	△21百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△37百万円
・化学品関連事業	△1億32百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億36百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期における経常利益の増加に加えて、前期において投資有価証券の評価損ならびに一部事務所の移転に伴う固定資産の減損の計上があったことから大幅に増加しました。

## 〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

## ＜化学品関連事業＞

国内における化成品販売については、一部の電子部品関連顧客の稼働が好調であったことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品が堅調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、健康食品分野における店舗販売の需要減少等の影響を受けて、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、メタル回収における副資材の販売量増加および新規プロジェクトが寄与したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部における既存顧客の稼働減があったものの、北部における既存顧客との取引増加により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内における化成品の販売増加や医薬品原薬における自社製品の販売増加等により前期比3.4%増の334億70百万円となりました。一方で、子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場の開発センターおよび少量合成棟が昨年5月に完成したことに伴う費用の増加を主要因に、営業利益は、前期比8.0%減の15億25百万円となりました。

## ＜情報システム関連事業＞

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が好調であったことに加えて、文教関連案件や基幹システムの大型更新案件を受注できたことから、前期比38.7%増の117億3百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比28.9%増の103億83百万円、営業利益は前期比35.9%増の12億99百万円となりました。

また、2021年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比54社増の1,426社となりました。

なお、昨年6月1日より多様なクラウドサービスを連携させることで業務の効率化や新しい機能を低コストで実現できる「Chalaza®（カラザ）」の提供を開始しました。現在、本サービスを通じて連携できるクラウドサービス数は、100件に達しております。今後も開発を継続し、ユーザーの利便性向上に向けて取り組んでまいります。

## ＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、首都圏において駅前再開発の大型新築工事を受注できたことに加えて、北陸地区においても複数の大型リニューアル工事を受注できたことから、前期比19.0%増の137億45百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において大型リニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調であったことから、前期比19.6%増の134億52百万円となり、営業利益は前期比8.5%増の11億93百万円となりました。

## ＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、新型コロナウイルス）の影響により、第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比26.3%減となったものの、その後、車載向け樹脂成形品に対する需要は回復傾向にあったため、当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%減の76億67百万円となりました。また、営業利益は、生産性向上や経費削減等の施策を実行したものの、前期比10.6%減の3億20百万円となりました。

## ＜エネルギー関連事業＞

石油製品については、販売価格は期中の原油価格が前期に比べ大幅に下落したことから低水準で推移し、販売数量も新型コロナウイルスの感染拡大に伴う産業活動停滞により減少しました。

民生用LPガスについても、販売価格は前期に比べ軟調に推移しました。販売数量は新規顧客の獲得が伸長できたことに加えて、巣ごもり需要により主力の戸建住宅・集合住宅向けの需要が増加したことから前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は石油製品の販売価格下落により、前期比8.7%減の53億52百万円となり、営業利益は民生用LPガスにおいて売上総利益が増加したものの、新規顧客獲得にかかる先行投資および業務効率化を目的としたスマートメーターの導入等の費用が増加したことから、前期比8.4%減の2億31百万円となりました。

#### <住宅設備機器関連事業>

受注高は、北陸地区において大型の機器販売案件を受注できたものの、首都圏において病院や老健施設、ホテル等の非住宅物件の受注が減少したことから、前期比6.1%減の108億55百万円となりました。

売上高は、北陸地区において大型の新築物件が完工したものの、首都圏において前期に比べて完工した物件が減少したことから、前期比14.0%減の110億18百万円となり、営業損失は、現在開発中のオフィスファニチャー「Tesera®」およびショールームのリニューアルにかかる費用等が増加したことから、1億64百万円となり前期に比べ損失額が増加しました（前期の営業損失は27百万円）。

なお、昨年10月1日に子会社である(株)インフィルと同子会社である(株)インテンザを合併いたしました。本合併により、(株)インフィルは開発から販売・施工までの一貫体制を構築し、工期の短縮や施工作業の効率化を図ることで、より付加価値の高いワンストップサービスを提供してまいります。

また、(株)インフィルは昨年10月15日に新宿・リビングデザインセンターOZONE 6階「INTENZAショールーム」をリニューアルオープンいたしました。引き続き、システムキッチンやシステム収納のオリジナルブランド『INTENZA®』のさらなる認知度向上に努めてまいります。

#### [3] 次期（2022年3月期）の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

次期の連結業績については、売上高は樹脂・エレクトロニクス関連事業および空調設備工事関連事業での増収を見込むものの、情報システム関連事業および化学品関連事業での減収により800億円（前期比0.7%減）を見込んでおります。また、引き続き新規・既存事業分野での投資や人員増強を実施することから、営業利益は、19億円（前期比26.0%減）、経常利益は25億円（前期比25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（前期比29.3%減）と予想しております。

なお、上記の業績見通しについては、以下の事項を前提としております。

- ・企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（以下、新収益認識基準）の適用により、売上高で約20億円の減少が見込まれること。
- ・新型コロナウイルスの社会・経済的な影響が当社の想定以上に悪化することがないこと。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

#### <化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。また、子会社三谷産業イー・シー(株)において、「製造・物流センター」の稼働を本年3月より開始しました。当該センターは、製造工程の一部（原材料の荷姿変更、小分け、乾燥、溶解、ブレンド加工など）の受託加工に加え、原料の調達や製品の納品に伴う物流倉庫サービスの提供なども行っており、お客様の生産性向上に貢献してまいります。
- ②医薬品原薬については、既存のジェネリック医薬品向け原薬における競争優位性を活かしつつ、顧客目線の提案力を強化することにより、お客様との取引深化をさらに進めてまいります。さらに、昨年5月に完成いたしました子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場の開発センターおよび少量合成棟を活用し、新薬・長期収載品向け原薬についても、取引拡大に努めてまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc. が保有する2つの工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、外部機関との共同研究などにより、自社製品の開発や受託領域の拡大に努めてまいります。
- ④環境ビジネスについては、特殊技術を用いた製品およびサービスの提案活動を強化するとともに、新技術の開発や発掘による事業創造に努めてまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。さらに、取扱品目の拡充にも努めてまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、新収益認識基準の適用により、売上高は前期比3.1%減の324億17百万円と予想しております。また、設備投資・研究開発などによる費用の増加が見込まれるため、営業利益は前期比2.6%減の14億85百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

- ①一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、住宅設備機器関連部門とのコラボレーションにより、空調・衛生設備工事に加えて、内装工事や電気工事を一括して請け負うことのできる「総合リノベーション」体制の構築に取り組んでまいります。
- また、お客様にとって最適な「空間価値」を提供するために、当社グループ内のさまざまな部門と協働し、複合力を活かしたソリューションを提案してまいります。
- ②施工現場の人手不足や時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮に向けて、ICTの活用やベンチャー企業との協業により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携体制の構築に取り組んでまいります。
- ③CAD設計・積算を行うベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下、BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を上流工程である設計部門へ前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比2.4%増の137億78百万円と予想しております。一方で、営業利益は積極的な人員増強に伴う経費の増加により、前期比9.1%減の10億84百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①クラウド関連事業は、子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、お客様の課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付において最高位である「AAAis（トリプルA）」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用し、お客様に寄り添った“顔が見えるクラウドサービス”を武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。
- ②子会社ディサークル㈱が開発・販売する「POWER EGG®」は、機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関等さまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、AIT社と略します）を起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。さらに、企業のチーム活動成果を最大化するための新サービスの開発を並行して進めてまいります。
- ③オフショア開発は、AIT社において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業集団の社内システム開発の迅速化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、日本企業からのオフショア開発案件およびベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大にも努めてまいります。

また、情報システム事業部とICTソリューション事業部は上記の3つのオリジナルソリューションの活用とパートナー企業やベンチャー企業との協業により受注拡大を図るとともに、課題解決領域および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

なお、ICTソリューション事業部において、九州地区での事業拡大に向けて、福岡県に九州支店を新設（予定日：2021年7月1日）することを決定いたしました。今後もお客様に寄り添い、お客様ごとの本質的な課題解決に向け取り組んでまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、文教関連案件の需要減少や基幹システムの大型更新案件の終了により、売上高は前期比15.7%減の87億58百万円と予想しております。また、営業利益は、将来の事業拡大のための人員増強や新サービスの研究開発、設備投資などによる費用の増加が見込まれるため、前期比21.7%減の10億16百万円と予想しております。

#### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車関連ビジネスでは、自動車メーカーの新興国展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが引き続き想定されます。このような中、生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化ならびに量産工程の自動化による品質向上とコスト削減に努めてまいります。また、ベトナムでの現地営業活動の強化、自社製品の研究開発にも取り組み、受託製造のみならず自社仕様の提案力強化に取り組んでまいります。

さらには、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」への対応を見据えて受注拡大にも取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比14.0%増の87億41百万円、営業利益は前期比64.0%増の5億25百万円と予想しております。

#### <エネルギー関連事業>

①石油製品は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、省エネ・環境領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。

②民生用LPガスは、引き続き集合住宅の新規顧客の開拓に取り組むとともに、省エネ・畜エネ機器を用いた提案による戸建て住宅の新規顧客獲得に一層注力してまいります。また、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案をしてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.1%増の54億9百万円、営業利益は前期比27.0%増の2億94百万円と予想しております。

#### <住宅設備機器関連事業>

①首都圏において、子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めてまいります。さらに、空調設備工事関連部門とのコラボレーションにより、「総合リノベーション」体制の構築に取り組み、事業間シナジーを高めてまいります。また、オーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、「AQUA™」や「Daisy®」、『INTENZA®』ブランドの「A'dress®」といったオリジナル製品の拡販に努めるとともに、さらなる新製品開発にも注力してまいります。

②北陸地区において、子会社三谷産業コンストラクションズ㈱は、一級建築士事務所として空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに、空調機器メーカー・住宅設備機器メーカーとの協業によりお客様の快適な環境づくり案件の発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート室」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供や、お客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.7%増の112億7百万円と予想しております。一方で、現在開発中のオフィスファニチャー「Tesera®」にかかる費用等の増加により、営業損失は2億56百万円となり前期に比べ損失額が増加する見込みであります（前期の営業損失は1億64百万円）。



## (2) 当連結会計年度の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、816億83百万円（前連結会計年度末は687億16百万円）となり、前連結会計年度末に比べ129億67百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金15億6百万円の増加、電子記録債権10億21百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ39億69百万円増加し、398億37百万円となりました。また、固定資産の残高は、建物及び構築物17億9百万円の増加、建設仮勘定14億20百万円の減少、投資有価証券74億30百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ89億98百万円増加し、418億46百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、405億47百万円（前連結会計年度末は339億75百万円）となり、前連結会計年度末に比べ65億72百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金8億75百万円の増加、短期借入金20億62百万円の減少、流動負債のその他に含まれる前受金5億26百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、307億76百万円となりました。また、固定負債の残高は、長期借入金42億70百万円の増加、繰延税金負債17億46百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ64億0百万円増加し、97億71百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、411億35百万円（前連結会計年度末は347億40百万円）となり、前連結会計年度末に比べ63億95百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、318億36百万円となりました。また、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ44億14百万円増加し、71億2百万円となりました。一方、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、21億96百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8%から47.7%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の533円0銭から632円43銭に増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	3,611	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△4,632	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	1,302	2,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	48	93
現金及び現金同等物の増減額	△315	329	644
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,311	△293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—	△21
現金及び現金同等物の期末残高	5,311	5,640	329

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、36億11百万円（前連結会計年度は17億89百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益33億64百万円、減価償却費20億49百万円、仕入債務の増加額10億71百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額23億1百万円、法人税等の支払額10億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億32百万円（前連結会計年度は6億74百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億32百万円、投資有価証券の取得による支出9億99百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2百万円の収入（前連結会計年度は13億85百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて21億81百万円、配当金の支払額5億54百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、56億40百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	47.5	42.0	47.2	47.8	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	35.1	24.1	28.5	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	10.3	3.6	8.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.5	18.6	28.1	21.1	56.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,969	6,679
受取手形及び売掛金	16,597	18,104
電子記録債権	2,051	3,073
完成工事未収入金	4,761	4,588
商品及び製品	2,532	2,532
仕掛品	1,629	2,123
未成工事支出金	34	54
原材料及び貯蔵品	991	1,248
その他	1,302	1,435
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	35,868	39,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,261	19,566
減価償却累計額	△9,543	△10,138
建物及び構築物（純額）	7,717	9,427
機械装置及び運搬具	5,242	6,649
減価償却累計額	△4,072	△4,729
機械装置及び運搬具（純額）	1,170	1,920
工具、器具及び備品	1,426	1,662
減価償却累計額	△1,135	△1,234
工具、器具及び備品（純額）	291	427
土地	3,701	3,762
リース資産	1,074	1,409
減価償却累計額	△598	△627
リース資産（純額）	476	781
建設仮勘定	1,468	48
有形固定資産合計	14,825	16,367
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	711	717
リース資産	98	66
電話加入権	36	36
その他	43	56
無形固定資産合計	889	875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,911	22,341
差入保証金	1,217	1,272
繰延税金資産	165	201
その他	838	788
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,133	24,603
固定資産合計	32,848	41,846
資産合計	68,716	81,683

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,841	10,716
電子記録債務	1,581	1,852
工事未払金	1,378	1,332
短期借入金	13,423	11,361
リース債務	229	295
未払法人税等	621	636
未払消費税等	262	317
未成工事受入金	37	38
役員賞与引当金	123	162
受注損失引当金	7	4
完成工事補償引当金	48	44
株主優待引当金	33	38
その他	3,016	3,976
流動負債合計	30,605	30,776
固定負債		
長期借入金	152	4,422
預り保証金	130	130
リース債務	396	656
繰延税金負債	1,469	3,216
役員退職慰労引当金	705	737
退職給付に係る負債	206	227
資産除去債務	178	237
その他	131	141
固定負債合計	3,370	9,771
負債合計	33,975	40,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	21,595	23,302
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,129	31,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	7,552
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△578	△437
退職給付に係る調整累計額	△17	△13
その他の包括利益累計額合計	2,688	7,102
非支配株主持分	1,922	2,196
純資産合計	34,740	41,135
負債純資産合計	68,716	81,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	77,595	80,541
売上原価	62,804	65,339
売上総利益	14,790	15,201
販売費及び一般管理費		
手数料	1,204	1,090
旅費及び交通費	572	258
役員報酬	504	548
従業員給料	3,519	3,794
従業員賞与	1,070	1,246
退職給付費用	184	197
役員賞与引当金繰入額	122	162
役員退職慰労引当金繰入額	72	72
福利厚生費	1,110	1,201
賃借料	1,042	1,148
減価償却費	538	572
その他	2,313	2,340
販売費及び一般管理費合計	12,256	12,634
営業利益	2,534	2,567
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	246	257
投資事業組合運用益	—	9
持分法による投資利益	346	292
仕入割引	69	57
賃貸料	181	182
為替差益	34	60
その他	111	109
営業外収益合計	1,031	1,022
営業外費用		
支払利息	83	64
投資事業組合運用損	1	—
賃貸設備費	125	128
その他	58	47
営業外費用合計	268	240
経常利益	3,296	3,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	0	5
補助金収入	12	77
特別利益合計	14	84
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	7	17
投資有価証券評価損	157	48
減損損失	203	—
その他	0	—
特別損失合計	368	70
税金等調整前当期純利益	2,942	3,364
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,084
過年度法人税等	58	△117
法人税等調整額	△82	△138
法人税等合計	1,048	828
当期純利益	1,894	2,536
非支配株主に帰属する当期純利益	248	274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646	2,261

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,894	2,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,268	4,247
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	△115	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	28
その他の包括利益合計	△2,389	4,414
包括利益	△494	6,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△740	6,675
非支配株主に係る包括利益	245	274



（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,769	20,529	△42	29,064
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△25		△25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,066	△0	1,064
当期末残高	4,808	3,768	21,595	△42	30,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,554	△1	△463	△13	5,075	1,677	35,817
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							1,646
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	4	△115	△3	△2,387	245	△2,141
当期変動額合計	△2,272	4	△115	△3	△2,387	245	△1,077
当期末残高	3,281	3	△578	△17	2,688	1,922	34,740

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,768	21,595	△42	30,129
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,707	△0	1,707
当期末残高	4,808	3,768	23,302	△42	31,836

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,281	3	△578	△17	2,688	1,922	34,740
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,261
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,271	△2	141	4	4,414	274	4,688
当期変動額合計	4,271	△2	141	4	4,414	274	6,395
当期末残高	7,552	0	△437	△13	7,102	2,196	41,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,942	3,364
減価償却費	1,577	2,049
減損損失	203	—
持分法による投資損益(△は益)	△346	△292
投資事業組合運用損益(△は益)	1	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	157	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	71	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	△3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△288	△310
支払利息	83	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産売却損益(△は益)	△2	3
固定資産除却損	7	17
売上債権の増減額(△は増加)	△629	△2,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△750
仕入債務の増減額(△は減少)	△429	1,071
その他	△499	1,319
小計	2,747	4,356
利息及び配当金の受取額	309	323
利息の支払額	△84	△64
法人税等の支払額	△1,182	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	3,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△226	△353
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△2,732
有形固定資産の売却による収入	7	5
無形固定資産の取得による支出	△285	△327
投資有価証券の取得による支出	△511	△999
投資有価証券の売却による収入	0	8
関係会社株式の取得による支出	△95	△70
関係会社出資金の売却による収入	1,656	—
貸付けによる支出	△21	△65
貸付金の回収による収入	678	2
その他	△235	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△4,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△333	△2,098
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228	△284
長期借入れによる収入	60	4,422
長期借入金の返済による支出	△296	△143
割賦債務の返済による支出	△29	△38
配当金の支払額	△554	△554
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△315	329
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,311	5,640

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、L P ガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,365	7,711	11,177	7,783	5,549	12,148	76,737	858	77,595	—	77,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	346	65	3	310	658	1,386	807	2,194	△2,194	—
計	32,368	8,057	11,243	7,786	5,860	12,806	78,123	1,666	79,789	△2,194	77,595
セグメント利益又は 損失(△)	1,657	955	1,099	358	253	△27	4,296	73	4,370	△1,836	2,534
セグメント資産	25,440	11,544	8,499	5,826	3,107	7,510	61,928	1,074	63,003	5,713	68,716
その他の項目											
減価償却費(注3)	539	314	116	325	130	41	1,468	13	1,481	95	1,577
持分法適用会社への 投資額	697	2,047	—	—	—	51	2,797	262	3,060	—	3,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	1,072	347	188	424	77	59	2,170	23	2,193	△24	2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,836百万円には、全社費用△1,908百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,713百万円には、全社資産9,891百万円、セグメント間債権消去等△4,178百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費119百万円、未実現利益消去△23百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円には、全社資産7百万円、未実現利益消去△32百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,465	10,051	13,384	7,666	5,154	9,973	79,695	845	80,541	—	80,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	332	67	1	197	1,045	1,648	932	2,581	△2,581	—
計	33,470	10,383	13,452	7,667	5,352	11,018	81,344	1,777	83,122	△2,581	80,541
セグメント利益又は 損失(△)	1,525	1,299	1,193	320	231	△164	4,406	25	4,431	△1,864	2,567
セグメント資産	28,059	14,115	9,277	6,098	3,218	8,630	69,398	1,395	70,794	10,889	81,683
その他の項目											
減価償却費(注3)	883	345	137	383	142	37	1,928	16	1,944	104	2,049
持分法適用会社への 投資額	895	2,229	—	—	—	46	3,171	264	3,435	—	3,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	2,215	269	174	330	180	140	3,312	55	3,368	250	3,618

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,864百万円には、全社費用△1,977百万円、セグメント間取引消去113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額10,889百万円には、全社資産14,776百万円、セグメント間債権消去等△3,886百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
  - (3)その他の項目の減価償却費の調整額104百万円には、全社資産に係る減価償却費132百万円、未実現利益消去△27百万円が含まれております。
  - (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円には、全社資産295百万円、未実現利益消去△45百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	533円0銭	1株当たり純資産額	632円43銭
1株当たり当期純利益金額	26円74銭	1株当たり当期純利益金額	36円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,646	2,261
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,646	2,261
期中平均株式数（千株）	61,571	61,571

## （重要な後発事象）

## （共通支配下の取引等）

## （子会社株式の追加取得）

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアクティブファーマ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：アクティブファーマ株式会社

事業の内容：医薬品原薬の開発・製造・販売

## (2) 企業結合日

2021年5月7日（予定）

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化や当社グループ内における一層の連携強化を通じて企業価値の向上を図ることを目的に、アクティブファーマ株式会社に49%出資する日医工株式会社より、同社の所有するアクティブファーマ株式会社の全株式を取得することといたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理します。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金

現時点では確定しておりません。



## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	13,745	119.0	12,664	102.4
情報システム関連事業	11,703	138.7	6,462	125.7
住宅設備機器関連事業	10,855	93.9	10,268	98.4

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

(単位：百万円)

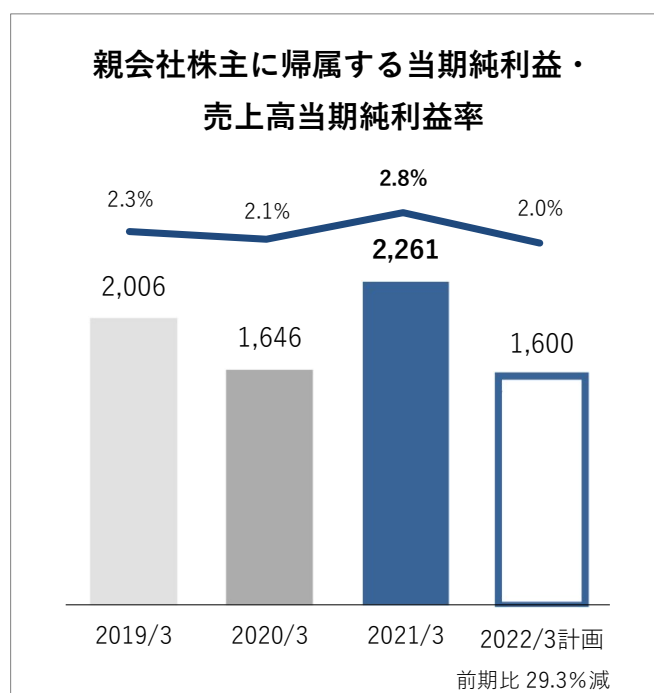
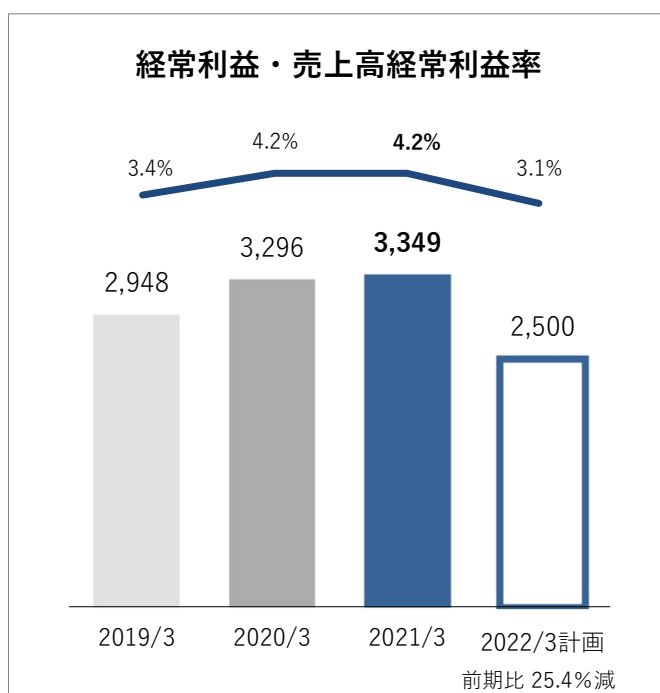
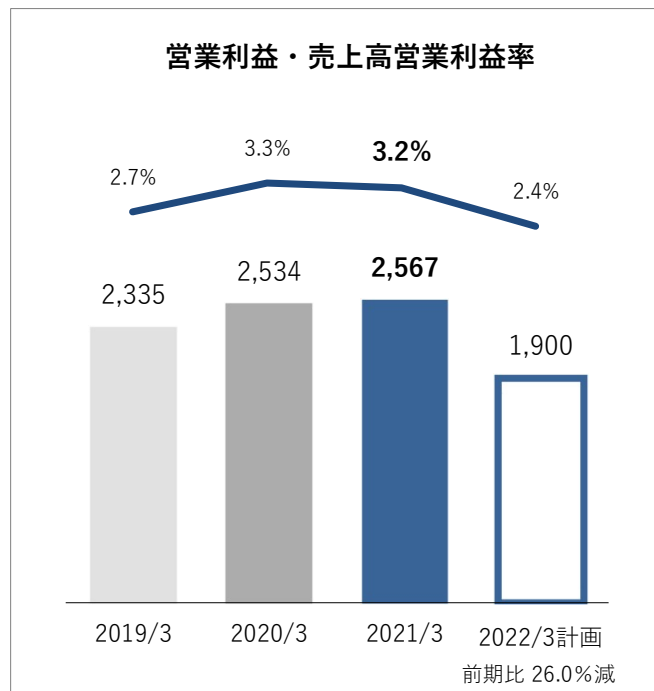
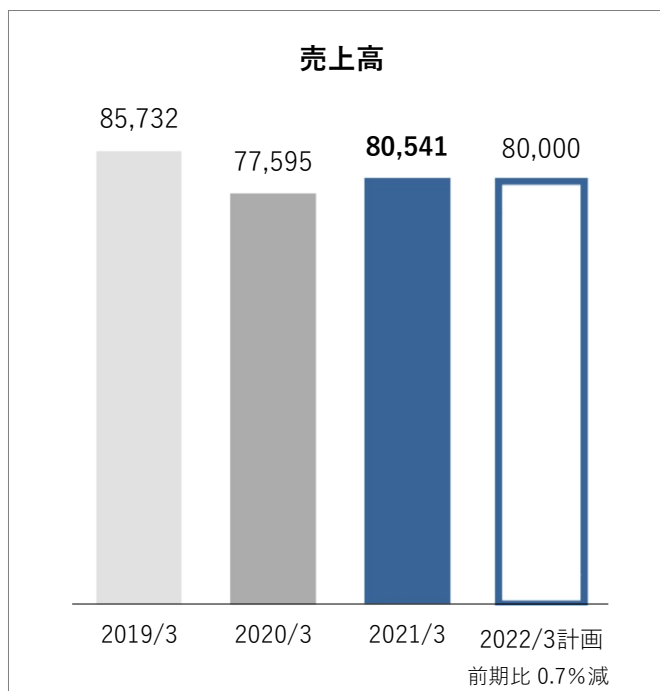
セグメントの名称	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	33,470	103.4
情報システム関連事業	10,383	128.9
空調設備工事関連事業	13,452	119.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	7,667	98.5
エネルギー関連事業	5,352	91.3
住宅設備機器関連事業	11,018	86.0
その他	1,777	106.7
合計	83,122	104.2

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2021年3月期 連結決算（参考資料）

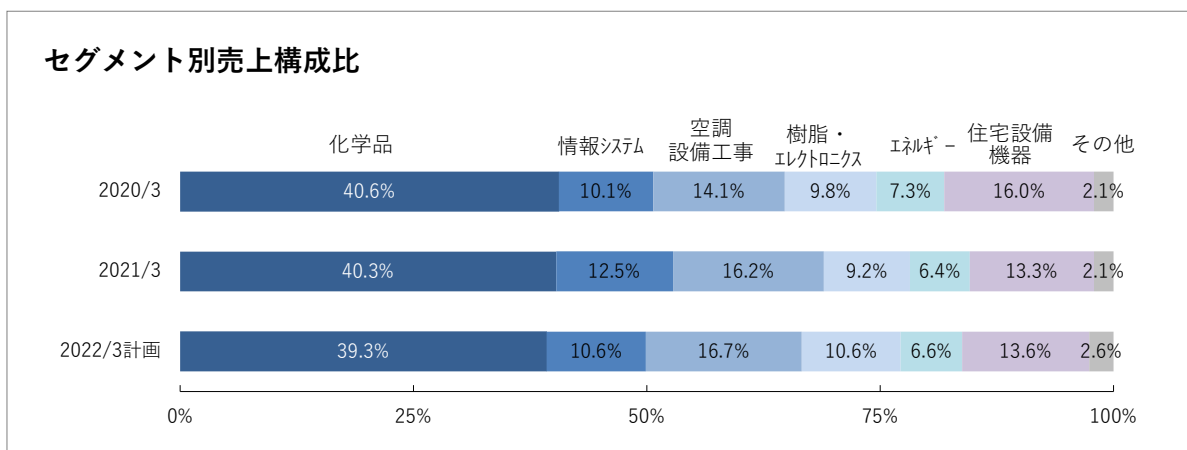
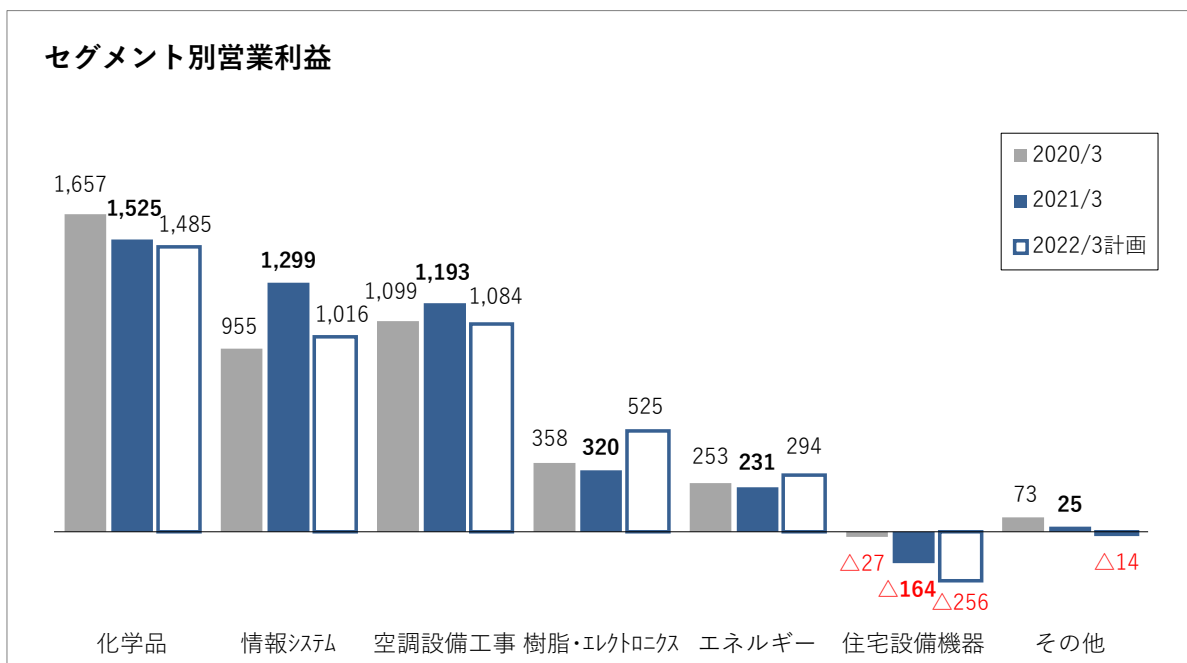
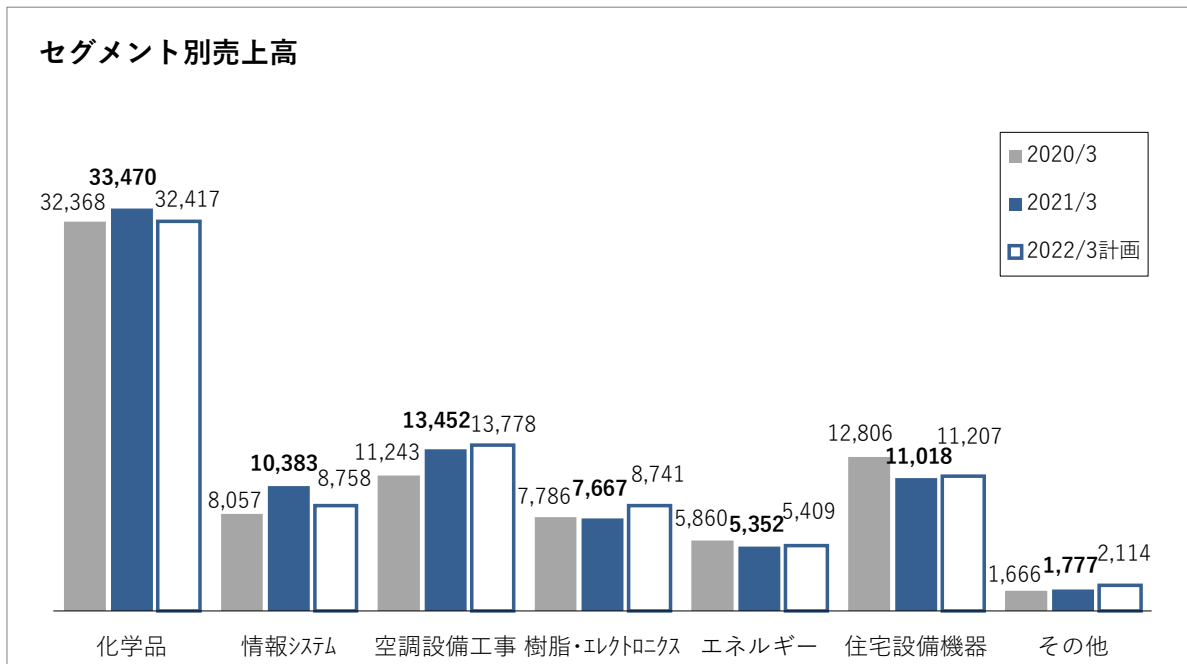
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



## 2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

